



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月24日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6954 URL https://www.fanuc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555(84)5555  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	857,831	7.6	183,763	15.7	227,485	15.6	166,543	12.9
2025年3月期	797,129	0.2	158,846	11.9	196,738	8.2	147,557	10.8

(注) 包括利益 2026年3月期 239,532百万円 (54.9%) 2025年3月期 154,640百万円 (△28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	178.47	—	9.3	11.3	21.4
2025年3月期	157.31	—	8.6	10.2	19.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 30,531百万円 2025年3月期 28,040百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,090,700	1,882,947	89.2	1,998.45
2025年3月期	1,937,031	1,739,890	89.0	1,847.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,864,871百万円 2025年3月期 1,724,545百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	250,896	△56,437	△98,598	615,075
2025年3月期	255,273	△134,084	△136,618	502,091

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	44.51	—	49.88	94.39	88,196	60.0	5.2
2026年3月期	—	51.33	—	55.76	107.09	99,932	60.0	5.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	444,200	9.0	100,400	16.8	127,400	18.1	92,100	15.4	98.70
通期	909,600	6.0	212,200	15.5	257,000	13.0	184,900	11.0	198.14

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	982,383,493株	2025年3月期	995,418,885株
② 期末自己株式数	2026年3月期	49,224,684株	2025年3月期	62,154,566株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	933,152,260株	2025年3月期	938,025,253株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	568,830	17.2	121,484	44.5	200,431	29.4	160,479	26.0
2025年3月期	485,284	2.2	84,078	30.0	154,927	20.1	127,403	23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	171.97	—
2025年3月期	135.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,414,765	1,276,050	90.2	1,367.45
2025年3月期	1,323,430	1,196,541	90.4	1,282.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,276,050百万円 2025年3月期 1,196,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、2027年3月期の第2四半期末および期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	4
2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等	4
(1) 経営方針	4
(2) 経営環境および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、地政学的リスク、米国政府による関税の影響、それに伴う世界経済への影響、為替変動等、不透明な要素が多々あり、総じて予断を許さない状況が続きました。このような中、当社では研究開発、工場、セールス、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて拡販や経費削減等に取り組み、業績の向上に努めました。また、競争力を高めるための新商品・新機能の開発、生産性向上のための設備投資など、将来の発展に向けた施策は引き続き積極的に進めました。

加えて、世界的に脱炭素社会へ向けた動きが広がる中、グローバルに事業を展開している当社グループにとっても気候変動は重要な経営課題であると認識しており、商品の省エネルギー性能向上に向けた開発を推進しました。また、国際的な非営利団体であるCDPにより、気候変動および水セキュリティ分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、気候変動では3年連続、水セキュリティでは初のAリスト企業に選定されました。

なお、当期におきまして、金型の大型化・複雑化に対応するため型締部の基本仕様を拡張するとともに、トグル機構部の設計を刷新し、高い生産性を実現した「ファナック ロボショット SCシリーズ」が第68回日刊工業新聞社「十大新製品賞」本賞を受賞しました。

2025年度における連結業績は、売上高が8,578億31百万円(前期比7.6%増)、経常利益が2,274億85百万円(前期比15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,665億43百万円(前期比12.9%増)となりました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

#### [FA部門]

FA部門について、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、欧州で低調だったものの、国内において国内工作機械メーカーの好調な外需が牽引した他、インドや設備投資に積極的な産業からの需要が旺盛だった中国で好調に推移し、当社のCNCシステムの売上は増加しました。

FA部門の連結売上高は、2,084億78百万円(前期比7.0%増)、全連結売上高に対する構成比は24.3%となりました。

#### [ロボット部門]

ロボット部門について、国内で一般産業向けは横ばいでしたが、自動車産業向けが復調せずに売上が減少しました。米州については、関税による影響が懸念されましたが、売上は前年同期を上回りました。中国ではEV関連向け、一般産業向けが好調に推移し、売上が大きく増加しました。

ロボット部門の連結売上高は、3,786億10百万円(前期比14.9%増)、全連結売上高に対する構成比は44.1%となりました。

#### [ロボマシン部門]

ロボマシン部門について、ロボドリル（小型切削加工機）では、中国で需要が堅調に推移しましたが、国内および中国以外のアジアで低調に推移し、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、米州は堅調だった反面、中国、台湾での需要減により売上は減少しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、米州での需要増により売上は増加しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,296億円(前期比5.8%減)、全連結売上高に対する構成比は15.1%となりました。

#### [サービス部門]

サービス部門について、「サービスファースト」の精神のもと、ITを活用したCX（顧客体験）を重視し、顧客満足度の向上をグローバルに推進するサービス体制の強化を図りました。

サービス部門の連結売上高は、1,411億43百万円(前期比4.4%増)、全連結売上高に対する構成比は16.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前年度末比1,536億69百万円増の2兆907億円となりました。  
 負債合計は、前年度末比106億12百万円増の2,077億53百万円となりました。  
 純資産合計は、前年度末比1,430億57百万円増の1兆8,829億47百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末比1,129億84百万円増の6,150億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比43億77百万円減の2,508億96百万円であり、これは主に棚卸資産の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比776億47百万円減の564億37百万円であり、これは主に定期預金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比380億20百万円減の985億98百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

中東地域での地政学的リスクをはじめとして、先行きが不透明な状況が継続することが予想されますが、FA、ロボット、ロボマシンの各部門において、様々な分野で堅調な需要が継続すると想定されることから、2026年度(2027年3月期)の連結業績予想を以下のとおりとします。

2027年3月期通期の連結業績予想

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	909,600	6.0
営業利益	212,200	15.5
経常利益	257,000	13.0
親会社株主に帰属する当期純利益	184,900	11.0

注) 2026年4月1日から2027年3月31日までの期間における為替レートは、平均150円/ドル、170円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、以下の基本方針に基づき行います。

1. 配当について

連結配当性向60%を基本方針として実施する。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、自己株式取得を機動的に行う。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却する。

当期の配当金につきましては、以下を予定しております。

	中間配当	期末配当(予定)	年間配当(予定)	配当性向
当期 (2025年度)	51円33銭	55円76銭	107円09銭	60.0%
(ご参考) 前期 (2024年度)	44円51銭	49円88銭	94円39銭	60.0%

2. 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

(1) 経営方針

1955年にコントロールのプロジェクトチームが発足し、1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、ファナックは一貫して製造業をはじめとする産業のオートメーションを追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企業、技術で勝負する企業を希求し続け、産業のオートメーションに経営資源を集中し「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めています。

その企業像を実現するために、ファナックは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の永続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

ファナックは、基本技術であるCNCとサーボからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシンの事業を展開しています。そして、最新の制御・デジタル・IoT・AI技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様がファナック商品をより効率的にご利用いただけるよう取り組みます。

また、生産財のサプライヤーであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けます。

ファナックはこれらの事業活動を通じて、中長期的に拡大が見込まれる産業のオートメーションを一層推進することで着実な成長を実現し、社会に貢献します。

(2) 経営環境および対処すべき課題

ファナックの商品は景気変動の影響を大きく受け易い生産財であることから、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けています。

ファナックを取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクの高まりや、景気減速の懸念等もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。その一方で、産業のオートメーションへの要求は中長期的に拡大することが見込まれます。

ファナックは、「one FANUC」をスローガンに、ファナックの3つの事業分野であるFA、ロボット、ロボマシンとサービスが一体となり、お客様のオートメーションの推進にトータルソリューションを提供すると共に、世界中のファナックグループが一体となって世界中のお客様に対応します。

また、ファナックの商品をお使いいただくお客様のダウンタイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」商品を開発します。

さらに、「サービスファースト」をスローガンに、世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供することでお客様の稼働率の向上を実現します。

品質の向上につきましては、商品の開発・設計から製造・出荷後のアフターサービスに至るまで、全プロセスにおいて品質の向上を推進し、商品の安全性・法令規格遵守・信頼性の向上に取り組みます。また、研究開発部門、製造部門等から独立した品質管理本部が主導し、品質の特に重要な要素である法令遵守と信頼性向上がファナックの全ての商品で実現されるよう取り組みます。

顧客志向の先進技術として、産業のオートメーションというファナックの強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入します。また、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使い易さを一層重視した商品開発に取り組みます。さらに、最新の制御・デジタル・IoT・AI 技術の積極適用により産業の効率化と付加価値の創出を一層推進します。こうした研究開発とともに知的財産の一層の充実を図ります。

供給責任につきましては、生産財のサプライヤとして、いかなる場合にもお客様への供給責任を果たし、サービス活動を維持することができるよう、生産拠点やサービス拠点の複数化に取り組みます。また部品調達先の複数化、適切な部品在庫の保有など、サプライチェーンの強化にも取り組みます。

人的資本の充実につきましては、中長期的な成長のためには人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のエンゲージメントの一層の向上も重要課題として取り組みます。また、将来を見据え、必要な人材の採用や社員の育成の強化のための人的資本への投資を積極的に行います。これらを通じて継続的に人的資本の充実を図ります。また、人材の多様性を受け入れ、価値観等の個性を互いに尊重し、各社員が多様な能力を発揮できるようグループ全体で取り組むこと（ダイバーシティ&インクルージョン）で、組織の更なる強化と会社の持続的成長を目指します。

環境対応につきましては、「未来に残そう、自然と資源」をスローガンに、環境に関する法規制等の遵守、エネルギー消費の削減、資源の有効活用、化学物質管理の改善、水資源の効率的利用等を通じて、企業活動のあらゆる面で地球環境保全を図ります。

ガバナンスに関して、営業利益率、経常利益率、ROEなどに加えて、市場シェアも重要な経営指標と捉え、総合的に判断します。また、資本コストを的確に把握し、ROEの向上に努めます。さらに、監査等委員会設置会社として、執行と経営の分離と独立社外取締役が過半数を占める取締役会による監督機能の強化等、持続的な企業価値向上のためにガバナンスを一層強化します。

今後もあらゆる面でファナックは、基本理念である「厳密と透明」を徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様のファナックへの安心と信頼を高めるとともに、激しい環境変化に適応することで、永続的な企業となるべく努力してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	590,504	718,071
受取手形	20,517	21,842
売掛金	135,920	148,933
有価証券	16,000	35,800
商品及び製品	116,143	128,770
仕掛品	83,219	78,986
原材料及び貯蔵品	107,077	84,430
その他	18,396	22,428
貸倒引当金	△1,989	△2,234
流動資産合計	1,085,787	1,237,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,311	338,990
機械装置及び運搬具（純額）	48,706	46,010
土地	163,164	165,049
建設仮勘定	47,971	21,959
その他（純額）	19,114	19,408
有形固定資産合計	604,266	591,416
無形固定資産		
投資その他の資産	8,800	8,542
投資有価証券	192,214	223,287
繰延税金資産	43,542	28,425
退職給付に係る資産	1,220	1,310
その他	1,296	742
貸倒引当金	△94	△48
投資その他の資産合計	238,178	253,716
固定資産合計	851,244	853,674
資産合計	1,937,031	2,090,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,454	46,262
未払法人税等	19,005	25,694
アフターサービス引当金	9,085	8,870
その他	92,042	98,631
流動負債合計	157,586	179,457
固定負債		
退職給付に係る負債	31,208	20,191
その他	8,347	8,105
固定負債合計	39,555	28,296
負債合計	197,141	207,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	95,995
利益剰余金	1,585,779	1,621,450
自己株式	△173,859	△137,802
株主資本合計	1,576,929	1,648,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,795	28,817
為替換算調整勘定	127,908	173,487
退職給付に係る調整累計額	4,913	13,910
その他の包括利益累計額合計	147,616	216,214
非支配株主持分	15,345	18,076
純資産合計	1,739,890	1,882,947
負債純資産合計	1,937,031	2,090,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	797,129	857,831
売上原価	502,204	529,365
売上総利益	294,925	328,466
販売費及び一般管理費	136,079	144,703
営業利益	158,846	183,763
営業外収益		
受取利息	7,122	7,537
受取配当金	2,350	3,370
持分法による投資利益	28,040	30,531
雑収入	4,828	6,110
営業外収益合計	42,340	47,548
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,101	449
固定資産除売却損	366	908
固定資産撤去費用	820	895
寄付金	500	466
雑支出	1,661	1,108
営業外費用合計	4,448	3,826
経常利益	196,738	227,485
税金等調整前当期純利益	196,738	227,485
法人税、住民税及び事業税	45,919	51,959
法人税等調整額	△528	6,129
法人税等合計	45,391	58,088
当期純利益	151,347	169,397
非支配株主に帰属する当期純利益	3,790	2,854
親会社株主に帰属する当期純利益	147,557	166,543

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	151,347	169,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,946	14,022
為替換算調整勘定	△14,278	43,449
退職給付に係る調整額	10,685	8,997
持分法適用会社に対する持分相当額	13,832	3,667
その他の包括利益合計	3,293	70,135
包括利益	154,640	239,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,451	235,141
非支配株主に係る包括利益	3,189	4,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	95,995	1,540,398	△143,573	1,561,834
当期変動額					
剰余金の配当			△83,140		△83,140
親会社株主に帰属する当期純利益			147,557		147,557
自己株式の取得				△49,555	△49,555
自己株式の処分		103		130	233
自己株式の消却		△103	△19,036	19,139	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	45,381	△30,286	15,095
当期末残高	69,014	95,995	1,585,779	△173,859	1,576,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,740	127,754	△5,772	143,722	13,644	1,719,200
当期変動額						
剰余金の配当						△83,140
親会社株主に帰属する当期純利益						147,557
自己株式の取得						△49,555
自己株式の処分						233
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,945	154	10,685	3,894	1,701	5,595
当期変動額合計	△6,945	154	10,685	3,894	1,701	20,690
当期末残高	14,795	127,908	4,913	147,616	15,345	1,739,890

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	95,995	1,585,779	△173,859	1,576,929
当期変動額					
剰余金の配当			△94,450		△94,450
親会社株主に帰属する当期純利益			166,543		166,543
自己株式の取得				△553	△553
自己株式の処分		69		119	188
自己株式の消却		△69	△36,422	36,491	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	35,671	36,057	71,728
当期末残高	69,014	95,995	1,621,450	△137,802	1,648,657

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,795	127,908	4,913	147,616	15,345	1,739,890
当期変動額						
剰余金の配当						△94,450
親会社株主に帰属する当期純利益						166,543
自己株式の取得						△553
自己株式の処分						188
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,022	45,579	8,997	68,598	2,731	71,329
当期変動額合計	14,022	45,579	8,997	68,598	2,731	143,057
当期末残高	28,817	173,487	13,910	216,214	18,076	1,882,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	196,738	227,485
減価償却費	46,448	47,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	522	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,159	△11,838
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	544	652
受取利息及び受取配当金	△9,472	△10,907
持分法による投資損益 (△は益)	△28,040	△30,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,613	△658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,489	27,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,480	5,468
その他	13,859	3,890
小計	252,836	259,242
利息及び配当金の受取額	33,198	34,318
法人税等の支払額	△32,363	△46,095
その他	1,602	3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,273	250,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,000	△321,477
定期預金の払戻による収入	27,526	286,914
有形固定資産の取得による支出	△40,805	△21,181
その他	△805	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,084	△56,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△49,555	△553
配当金の支払額	△83,133	△94,459
その他	△3,930	△3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,618	△98,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,361	17,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,790	112,984
現金及び現金同等物の期首残高	526,881	502,091
現金及び現金同等物の期末残高	502,091	615,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外費用」に表示していた「為替差損」454百万円、「雑支出」1,573百万円は、「固定資産除売却損」366百万円、「雑支出」1,661百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション (FA) の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモーターが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

2 関連情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	208,478	378,610	129,600	141,143	857,831

(2) 地域ごとの情報

◎ 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
110,782	232,154	152,371	352,599	9,925	857,831

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

◎ 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他の地域	合計
465,016	69,463	56,937	591,416

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 1,847.86円	1株当たり純資産額 1,998.45円
1株当たり当期純利益金額 157.31円	1株当たり当期純利益金額 178.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	147,557	166,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	147,557	166,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	938,025	933,152

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため。

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500億円(上限)                                     |
| (4) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                               |
| (5) 取得期間       | 2026年5月1日から2027年4月30日まで                       |